

事業 017	事業名	老人デイサービス事業 (在宅福祉対策費)				担当部署	部名	福祉保健部
	事業名						課名	長寿介護課
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	電話	82 - 1952	
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち				予算科目	会計	一般会計
	政策名(章)	第 1 章 元気な声が響くまちづくり					款	民生費
	施策名(節)	第 3 節 いきいき長寿社会の推進					項	社会福祉費
	実施計画掲載	有	12 頁	個別計画			目	老人福祉費
根拠法令・要綱等		射水市老人デイサービス事業実施要綱						

事業目的	対象	誰を・何を	要介護認定が非該当の方				
	意図	どのような状態に	社会的孤立感の解消及び自立生活の支援を図り、生きがいのある生活を営ませることにより、要介護状態への進行を予防できる人を増やす。				
事業内容	手段	どのような方法で	ひとり暮らし等で家に閉じこもりがちな高齢者に対し、デイサービスセンターにおいて、そのニーズ及び身体の状況に応じた日常訓練から趣味活動の各種サービスを提供する。				

補助金事業	類型区分						
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				

施設管理運営事業	施設名				管理形態		
					指定管理者名		
	構造・階数				指定管理期間		
	建築年度		改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況		
設備・規模							

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成23年度		平成24年度		平成25年度		

その他	特記事項等	「生きがい対応型デイサービスセンター運営事業」は、平成24年度で廃止					
-----	-------	------------------------------------	--	--	--	--	--

事業	017	事務事業名	老人デイサービス事業	担当課	長寿介護課
----	-----	-------	------------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H23年度実績	H24年度			H25年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	利用者数 設定できる場合 (利用者数計(実人数))	人	15	16	15	93.8	1
	老人デイサービス利用者数(実人数)	人	0	1	0	0.0	1
	生きがい対応型デイサービス利用者数(実人数)	人	15	15	15	100.0	0
活動指標	老人デイサービス事業利用者数(延人数)	人	0	48	0	0.0	48
	PR回数	回	3	4	4	100.0	5

		平成23年度決算	平成24年度決算	伸率	平成25年度予算
事業費・人件費	直接事業費	869 千円	1,174 千円	35.1	227 千円
	うち臨時職員人件費	千円	千円		千円
	正規職員人件費相当額	544 千円	1,156 千円	112.5	272 千円
	退職手当引当金相当額	76 千円	162 千円	112.5	38 千円
	事業コスト計	1,489 千円	2,492 千円	67.3	537 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円	
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	1,489 千円	2,492 千円	67.3	537 千円
当該事務従事職員数	正規職員	0.08 人	0.17 人	112.5	0.04 人
	臨時職員	人	人		人
	利用者1人当たりコスト	99.27 千円	166.10 千円	67.3	
	うち一般財源ベース分	99.27 千円	166.10 千円	67.3	

評価項目	点数	説 明
必要性	3	老人デイサービスは、対象者の範囲が狭いため、利用者数は少ないが、要介護認定において非該当の方を対象とした自立生活を支えるサービスであるため、今後も継続していく必要がある。
有効性	3	ひとり暮らし高齢者の方などが、デイサービスを利用することにより、社会的孤立感の解消や自立生活の助長を図り、要介護状態への進行を予防する役割を果たしている。
達成度	2	事業の性質上、利用人数に数値目標を設定することは適さず、事業を必要とする方に適切に利用していただけるよう事業の周知を図る。
効率性	4	老人デイサービスにかかる費用(単価)は、介護報酬に基づいて算出しているため、削減対象にならない。

評価結果(1次)	C	事業規模・内容の見直し又は実施主体の見直しが必要	評価結果(2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
事業概要を周知するとともに、利用者拡大に向けた普及啓発活動を強化し、社会的孤立感の解消及び自立生活の支援を図る。				

事業 018	事業名 高齢者福祉電話運営事業 (在宅福祉対策費)	担当部署	部名 福祉保健部
		課名 長寿介護課	電話 82 - 1952
事業期間		開始年度 平成 17 年度	終了年度 -
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち	
	政策名(章)	第 1 章 元気な声が響くまちづくり	
	施策名(節)	第 3 節 いきいき長寿社会の推進	
	実施計画掲載	有	12 頁 個別計画
根拠法令・要綱等		富山県射水市老人等日常生活用具給付等要綱	

事業目的	対象 誰を・何を	援護を必要とするおおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者又はおおむね65歳以上のひとり暮らしに準ずる世帯に属する高齢者
	意図 どのような状態に	電話の利用により日常生活の便宜を図る。
事業内容	手段 どのような方法で	・加入電話を貸与し、料金の一部を助成する。

補助金事業	類型区分						
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				

施設管理運営事業	施設名			管理形態	
				指定管理者名	
	構造・階数			指定管理期間	
	建築年度	改修年度		類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積		民間施設状況	
設備・規模					

施設等整備事業	総事業費		財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成23年度		平成24年度		平成25年度		

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業	018	事務事業名	高齢者福祉電話運営事業	担当課	長寿介護課
----	-----	-------	-------------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H23年度実績	H24年度			H25年度目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	利用者数 設定できる場合 (利用者数)	人	8	8	7	87.5	7
活動指標	PR回数	回	4	4	4	100.0	4

		平成23年度決算	平成24年度決算	伸率	平成25年度予算
事業費・人件費	事業コスト				
	直接事業費	190 千円	187 千円	1.6	185 千円
	うち臨時職員人件費	千円	千円		千円
	正規職員人件費相当額	544 千円	544 千円	0.0	544 千円
	退職手当引当金相当額	76 千円	76 千円	0.0	76 千円
	事業コスト計	810 千円	807 千円	0.4	805 千円
	財源内訳				
	国 県 支 出 金	77 千円	76 千円	1.3	70 千円
	そ の 他	16 千円	11 千円	31.3	13 千円
	一 般 財 源	717 千円	720 千円	0.4	722 千円
当該事務従事職員数	正規職員	0.08 人	0.08 人	0.0	0.08 人
	臨時職員	人	人		人
	利用者1人当たりコスト	101.25 千円	115.29 千円	13.9	
	うち一般財源ベース分	89.63 千円	102.86 千円	14.8	

評価項目	点数	説 明
必要性	3	合併以前S40年代に県の事業として始まり、S50年代に市町村に移管された事業であり、合併以前からの利用者に対して事業の継続が必要である。
有効性	3	電話の利用により日常生活の便宜を図る目的として有効に活用されている。
達成度	3	現在の利用者には有効に活用されており、達成度は順調である。
効率性	4	適切に利用されている。

評価結果 (1次)	C	事業規模・内容の見直し又は実施主体の見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
援護を必要とするひとり暮らし高齢者等を対象に事業を実施していることから、今後も事業を継続する。				

事業 019	事業名 家具転倒防止器具設置事業 (在宅福祉対策費)	担当部署	部名 福祉保健部
		課名 長寿介護課	電話 82 - 1952
事業期間	開始年度 平成 20 年度	終了年度 -	予算科目
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち	
	政策名(章)	第 1 章 元気な声が響くまちづくり	
	施策名(節)	第 3 節 いきいき長寿社会の推進	
	実施計画掲載	有	12 頁 個別計画
根拠法令・要綱等	家具転倒防止器具設置事業		

事業目的	対象 誰を・何を	市内に居住する70歳以上の高齢者世帯又は重度心身障害者等のいる世帯で、住民税非課税世帯の者
	意図 どのような状態に	家具転倒防止器具の取付により、地震災害時における人的・物的被害等を最小限に抑え、高齢者等の安心安全な暮らしを支援する。
事業内容	手段 どのような方法で	・民生委員や介護支援専門員等を通じて事業の周知普及を図る。 ・新湊・射水地域住宅相談所登録の建築組合員が訪問し、寝室や居間等にあるタンスや食器棚等を確認し、最適な器具を取り付ける。

補助金事業	類型区分	
	補助内容	補助区分 算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)

施設管理運営事業	施設名	管理形態	
		指定管理者名	
	構造・階数	指定管理期間	
	建築年度	改修年度	類似施設状況
	耐震の有無	延床面積	民間施設状況
設備・規模			

施設等整備事業	総事業費	財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成23年度	平成24年度		平成25年度		

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業	019	事務事業名	家具転倒防止器具設置事業	担当課	長寿介護課
----	-----	-------	--------------	-----	-------

指標名	単位	H23年度実績	H24年度			H25年度 目標・見込
			目標・見込	実績	達成率	
成果指標 利用者数 設定できる場合 (利用者数)	人	1	15	0	0.0	5
活動指標 PR回数	回	4	4	4	100.0	5

		平成23年度決算	平成24年度決算	伸率	平成25年度予算
事業費・人件費	直接事業費	8千円	0千円	皆減	40千円
	うち臨時職員人件費	千円	千円		千円
	正規職員人件費相当額	340千円	272千円	20.0	272千円
	退職手当引当金相当額	48千円	38千円	20.0	38千円
	事業コスト計	396千円	310千円	21.6	350千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円	
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	396千円	310千円	21.6	350千円
	当 該 事 務 正 規 職 員	0.05 人	0.04 人	20.0	0.04 人
	従 事 職 員 数 臨 時 職 員	人	人		人
	利用者1人当たりコスト	395.50千円	-	皆減	
	うち一般財源ベース分	395.50千円	-	皆減	

評価項目	点数	説 明
必要性	3	地震災害時の家具の転倒による人的物的被害を最小限に抑えることは、安心安全の観点から重要である。
有効性	3	家庭内には、タンスや食器棚以外にも危険な家具が存在することや家電の中にも危険な物があることから、助成個数の検討をする必要がある。
達成度	2	地震が少ない地域のため、地震災害に備えようとする市民意識が希薄なこともあり申請は少ない。
効率性	4	コストは、転倒防止器具器具代と取付費用であり、低減の余地はない。(市内2箇所の住宅相談所に委託)

評価結果 (1次)	C	事業規模・内容の見直し又は実施主体の見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
災害はいつ発生するか予測できないため、震災に備えて家具転倒防止器具設置事業の普及啓発を行う。				

事業 020	事業名 敬老福祉年金事業 (在宅福祉対策費)	担当部署			部名	福祉保健部		
					課名	長寿介護課		
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	電話	82 - 1952	
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち				予算科目	会計	一般会計
	政策名(章)	第 1 章 元気な声が響くまちづくり					款	民生費
	施策名(節)	第 3 節 いきいき長寿社会の推進					項	社会福祉費
	実施計画掲載	有	12 頁	個別計画	目		老人福祉費	
根拠法令・要綱等		射水市敬老福祉年金条例、射水市敬老福祉年金条例施行規則						

事業目的	対象	誰を・何を	満70歳以上で、市内に引続き1年以上居住している公的年金未受給者				
	意図	どのような状態に	敬老の意を表し、あわせてその福祉を増進する。				
事業内容	手段	どのような方法で	・年額3万6000円を9月及び3月に分割給付する。				

補助金事業	類型区分						
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				

施設管理運営事業	施設名				管理形態				
					指定管理者名				
	構造・階数				指定管理期間				
	建築年度			改修年度			類似施設状況		
	耐震の有無			延床面積			民間施設状況		
設備・規模									

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	整備内容							

その他	特記事項等							
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

事業	020	事務事業名	敬老福祉年金事業	担当課	長寿介護課
----	-----	-------	----------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H23年度実績	H24年度			H25年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	利用者数 設定できる場合 (給付者数)	人	10	11	8	72.7	8
活動指標	申請に対する給付率	率	100	100	100	100.0	100

		平成23年度決算	平成24年度決算	伸率	平成25年度予算	
事業費・人件費	事業コスト	直接事業費	348 千円	294 千円	15.5	288 千円
		うち臨時職員人件費	千円	千円		千円
		正規職員人件費相当額	544 千円	544 千円	0.0	544 千円
		退職手当引当金相当額	76 千円	76 千円	0.0	76 千円
		事業コスト計	968 千円	914 千円	5.6	908 千円
		財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円	
		そ の 他	千円	千円		千円
		一 般 財 源	968 千円	914 千円	5.6	908 千円
		当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員 0.08 人	0.08 人	0.0	0.08 人
			臨時職員 人	人		人
	利用者 1 人 当 たり コ ス ト	96.80 千円	114.25 千円	18.0		
	うち一般財源ベース分	96.80 千円	114.25 千円	18.0		

評価項目	点数	説 明
必要性	3	公的年金をかけたとしてもかけることができなかった特定の高齢者を救済する事業である。
有効性	4	現在の支給対象者には、有効に活用されている。
達成度	4	事業を必要とする方に、支給されている。
効率性	4	年額3万6,000円、月額3,000円の支給であり給付金額を引き下げることが事業の目的から考えて適当ではない。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
継続給付が大半であるが、公的年金未受給者を救う制度として継続する必要がある。					

事業 021	事業名 事務名	節目祝 (高齢者生きがい対策費)				担当部署	部名	福祉保健部
							課名	長寿介護課
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	電話	82 - 1952	
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち				予算科目	会計	一般会計
	政策名(章)	第 1 章 元気な声が響くまちづくり					款	民生費
	施策名(節)	第 3 節 いきいき長寿社会の推進					項	社会福祉費
	実施計画掲載	有	12 頁	個別計画			目	老人福祉費
根拠法令・要綱等		富山県敬老祝金支給要綱、射水市高齢者祝品贈呈要綱						

事業目的	対象 誰を・何を	・満100歳に達する方 ・年度中に満88歳に達し、敬老の日現在存命の方
	意図 どのような状態に	長寿のお祝いをすることで敬老の意を表し、あわせて高齢者福祉の増進に寄与する。
事業内容	手段 どのような方法で	【満100歳】 ・百歳訪問(対象者宅又は施設に市長等が訪問し祝状、祝品を贈呈する) ・市長の祝状及び祝品贈呈、県知事の祝状及び県敬老祝金(3万円) 【満88歳】 ・市長メッセージ ・県知事祝状

補助金事業	類型区分						
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				

施設管理運営事業	施設名				管理形態	
					指定管理者名	
	構造・階数				指定管理期間	
	建築年度	改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無	延床面積		民間施設状況		
設備・規模						

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成23年度	平成24年度	平成25年度			
	整備内容						

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業	021	事務事業名	節目祝	担当課	長寿介護課
----	-----	-------	-----	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H23年度実績	H24年度			H25年度目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	利用者数 設定できる場合 (百歳訪問をした人数)	人	22	23	23	100.0	30
活動指標	敬老祝金対象者数 (100歳)	人	22	23	23	100.0	30
	米寿祝対象者数 (88歳)	人	370	401	401	100.0	436

		平成23年度決算	平成24年度決算	伸率	平成25年度予算
事業費・人件費	直接事業費	883 千円	957 千円	8.4	1,450 千円
	うち臨時職員人件費	千円	千円		千円
	正規職員人件費相当額	1,496 千円	1,496 千円	0.0	1,224 千円
	退職手当引当金相当額	209 千円	209 千円	0.0	171 千円
	事業コスト計	2,588 千円	2,662 千円	2.9	2,845 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円	
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	2,588 千円	2,662 千円	2.9	2,845 千円
当該事務従事職員数	正規職員	0.22 人	0.22 人	0.0	0.18 人
	臨時職員	人	人		人
利用者1人当たりコスト		117.64 千円	115.74 千円	1.6	
うち一般財源ベース分		117.64 千円	115.74 千円	1.6	

評価項目	点数	説 明
必要性	2	長寿を祝う節目として継続する必要がある。
有効性	3	敬老の意を表す事業として必要である。
達成度	4	対象者には、事業を実施されている。
効率性	3	高齢化により、対象者は年々増加するものと予想され、コスト削減を検討する必要がある。

評価結果 (1次)	C	事業規模・内容の見直し又は実施主体の見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
百歳訪問は、敬老の意を表し長寿を祝う事業として、国・県の祝状の伝達を兼ねているため、事業を継続していく。				

事業	事業名	創作活動				担当部署	部名	福祉保健部
		(高齢者生きがい対策費)					課名	長寿介護課
022		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	電話	82 - 1952	
総合計画	事業期間					予算科目	会計	一般会計
	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名(章)	第 1 章 元気な声が響くまちづくり					項	社会福祉費
	施策名(節)	第 3 節 いきいき長寿社会の推進					目	老人福祉費
	実施計画掲載	有	12 頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	60歳以上で射水市在住の方				
	意図	どのような状態に	高齢者に活動の場を提供し、仲間づくりを通していきがいと創造性を養う。				
事業内容	手段	どのような方法で	・小杉ふれあいセンター陶芸室において、高齢者いきがい講座(陶芸教室)を開催する。				

補助金事業	類型区分						
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				

施設管理運営事業	施設名				管理形態		
					指定管理者名		
	構造・階数				指定管理期間		
	建築年度		改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況		
設備・規模							

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成23年度	平成24年度	平成25年度			
	整備内容						

その他	特記事項等						
-----	-------	--	--	--	--	--	--

事業	022	事務事業名	創作活動	担当課	長寿介護課
----	-----	-------	------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H23年度実績	H24年度			H25年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	利用者数 設定できる場合 (参加者数(延べ))	人	113	99	110	111.1	111
活動指標	実施回数	回	51	51	51	100.0	51

		平成23年度決算	平成24年度決算	伸率	平成25年度予算
事業費・人件費	直接事業費	1,088 千円	1,056 千円	2.9	1,100 千円
	うち臨時職員人件費	千円	千円		千円
	正規職員人件費相当額	408 千円	408 千円	0.0	408 千円
	退職手当引当金相当額	57 千円	57 千円	0.0	57 千円
	事業コスト計	1,553 千円	1,521 千円	2.1	1,565 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円	
	そ の 他	791 千円	770 千円	2.7	777 千円
	一 般 財 源	762 千円	751 千円	1.4	788 千円
	当 該 事 務 正 規 職 員	0.06 人	0.06 人	0.0	0.06 人
	従 事 職 員 数 臨 時 職 員	人	人		人
	利用者 1 人 当 たり コ ス ト	13.74 千円	13.83 千円	0.6	
	うち一般財源ベース分	6.74 千円	6.83 千円	1.2	

評価項目	点数	説 明
必要性	3	「小杉焼」の伝統文化と高齢者の生きがい及び介護予防に役立っている。
有効性	3	陶芸を通して、脳が活性化され認知症予防に繋がっている。
達成度	4	毎年、17回コースを3期実施しており、達成度は100%である。
効率性	3	陶芸教室受講生が会費を出し合い、材料費や一部の講師の謝礼に充てている。市が場所及び設備を提供し、運営は受講生に任せることで効率的な管理運営ができる。

評価結果 (1次)	C	事業規模・内容の見直し又は実施主体の見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
<p>電気窯を使った陶芸教室は、市内3か所の施設で実施しており、それぞれが特色を持って実施しているが、効率性の観点から運営主体や方法について検討する。また、高齢者に幅広く周知し、利用促進を図る。</p>				

事業 023	事業名 業務名	教養教室				担当部署	部名	福祉保健部
		(高齢者生きがい対策費)					課名	長寿介護課
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	電話	82 - 1952	
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち				予算科目	会計	一般会計
	政策名(章)	第 1 章 元気な声が響くまちづくり					款	民生費
	施策名(節)	第 3 節 いきいき長寿社会の推進					項	社会福祉費
	実施計画掲載	有	12 頁	個別計画			目	老人福祉費
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	60歳以上で射水市在住の方				
	意図	どのような状態に	高齢者に活動の場を与え、いきがいと健康づくりを図る。				
事業内容	手段	どのような方法で	・高齢者いきがい講座(民謡踊り・ダンス教室)を開催する。 民謡踊り教室は、小杉ふれあいセンターで開催 ダンス教室は、南太閤山コミュニティーセンターで開催				

補助金事業	類型区分						
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				

施設管理運営事業	施設名				管理形態			
					指定管理者名			
	構造・階数				指定管理期間			
	建築年度		改修年度		類似施設状況			
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況			
設備・規模								

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成23年度	平成24年度		平成25年度		
	整備内容						

その他	特記事項等						
-----	-------	--	--	--	--	--	--

事業	023	事務事業名	教養教室	担当課	長寿介護課
----	-----	-------	------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H23年度実績	H24年度			H25年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	利用者数 設定できる場合 (参加者数(計))	人	84	80	76	95.0	80
	参加者数(民謡踊り)	人	50	50	50	100.0	50
	参加者数(ダンス)	人	34	30	26	86.7	30
活動指標	実施回数(民謡踊り)	回	12	12	12	100.0	12
	実施回数(ダンス)	回	10	10	10	100.0	10

		平成23年度決算	平成24年度決算	伸率	平成25年度予算
事業費・人件費	直接事業費	119 千円	123 千円	3.4	123 千円
	うち臨時職員人件費	千円	千円		千円
	正規職員人件費相当額	340 千円	340 千円	0.0	340 千円
	退職手当引当金相当額	48 千円	48 千円	0.0	48 千円
	事業コスト計	507 千円	511 千円	0.8	511 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円	
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	507 千円	511 千円	0.8	511 千円
	当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員 0.05 人	0.05 人	0.0	0.05 人
		臨時職員 人	人		人
	利用者 1 人 当 たり コ ス ト	6.03 千円	6.72 千円	11.4	
	うち一般財源ベース分	6.03 千円	6.72 千円	11.4	

評価項目	点数	説 明
必要性	2	高齢者の健康づくりと生涯学習の推進を図ることを目的に、民謡踊り・ダンス教室を実施しているが、受講生がサークル化しており講座の内容を検討する必要がある。
有効性	4	高齢者のいきがいと健康づくりに有効である。
達成度	3	民謡踊り教室は年12回、ダンス教室は年10回開催し、募集人員80名で実施しており、達成度は87%である。
効率性	4	事業費コストは、極限まで削減しておりコスト削減は見込めない。

評価結果 (1次)	C	事業規模・内容の見直し又は実施主体の見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
<p>高齢者のいきがいと健康づくりを推進するため、より多くの人々が参加できるように、開催場所及び講座内容などを検討する。</p>				